

IR(イール)プロジェクト2009 第3回勝間和代講演会 in 福岡

第2部「2009年混迷する社会・勝間流フレームワークでとらえる今」

～2009年5月21日(木)21:00～ NTT 夢天神ホール～

第一部では比較的個人の問題のお話をさせていただいたんですけれども、その上で、社会でどういう問題が起きてきて、私たちがどう何を考えればいいのか、何を変えるべきなのか、そしてどう行動すればいいのか、ということを社会との関わりあいの中で、お話をさせていただきたいと思います。大体、50分くらいお話させていただいて、あと15分くらい質疑応答の時間を設けておりますので、どうかよろしくお願ひします。

主に「勝間和代の日本を変えよう」という本を中心にお話をさせていただきたいと思いますが、ここでまた、ふたつ質問です。私が書いているいろんなコラム、評論の中で、いわゆる「スキルアップ」じゃないコラムを読んでいただいたことのある方、手を挙げていただけますか？・・少ないですよ。ありがとうございます。書いてるんですよ、ちまちまと。主な物ですと、たとえば経済コラムで一番大きいものと、毎日新聞さんに「クロストーク」という物を書いておまして、これが隔週日曜日の経済面になっております。あとは「マリ・クレール」と「アマレーナ」というところで、同じような経済コラムを書いたり、日経ビジネス・アソシエの方では「ニュースな仕事術」ということで、ニュースの経済評論を書いたりしておりますので、ぜひ。別に私、自己啓発専門ではないので、そういうような経済系、金融系のコラムも書いておりますので、そういう物も見させていただきたいと思います。

その中で、私の著作の中では非常に珍しいんですが、社会評論だけを書いたのが、「勝間和代の日本を変えよう」というものになっています。ただもともと私、バックグラウンドが経済系ですので、比較的、経済の視点から見たときに、今、日本でどういう問題が起こっているのか、ということをもとめさせていただきました。ですから今日は、どういう問題を私たちが解決しなければいけないかということについて。先日3月20日に、麻相首相がその前後4日間にわたり、80人前後の有識者というのを招きまして、いろんなディスカッションを行った会議がありました。その中で、私は雇用、能力開発という部門で呼ばれて、そこで行った提言というのを皆さんにお伝えしたいと思います。その上で3つの問題、一つめの課題、「若年層の貧困問題」と呼んでいますけれども、どうして今、なぜ、若い人たちに対して、雇用とか投資が行われていないのか、そういう人たちがどうしてこんなに暗いのか、ということについて。二つ目の課題が、もう2年間もやっていて、なかなか進んでない、「ムギ畑」の頃から通算するともう十何年やっている、「男女共同参画問題」。今現在、どこまで進んでいて、何がまだ課題なのかということ。最後は、去年から日

本の大きな政治課題として注目されている「貧困問題、格差問題の解決に何が行われているのか」。最後、ポスト資本主義への模索ということで、これは **Chabo!** という私が行っている活動を中心に、ODA とか社会貢献ということをどう考えているのかということをお話させていただいた上で、まとめたいと思います。

自己紹介はいいですね、飛ばしましょう。これが先ほどから何度か出ている「ムギ畑」というサイトになります。私が 1997 年 10 月に作りまして、当時、私、27 歳だったのかな、まだ、28 歳とか、それくらい。前、勤めていたチェース・マンハッタン銀行という会社を辞めまして、マッキンゼーに務めることが決まっていたんですけども、マッキンゼーってですね、1 月、4 月、7 月しか入社がないんですよ。どうしてかという、ある程度、人を集めまして、トレーニングを集中して行うからなんです。10 月に内定をいただきまして、1 月まで入社がなくて、11 月、12 月と暇だったんですよ。で、チェース・マンハッタン銀行から一応、退職金もらってるんで、その退職金使って、何か月か暮らして、「どんなことをすればいいですか」とマッキンゼーに聞いたら、「なるべく人にたくさん会いなさい」と。それで、いろんな人に来てたんですけど、それだけでは時間が持たなくて。ちょうど当時、IBM のホームページビルダーというソフトウェアが、今はバージョン 15 くらいなんですけれども、当時はバージョン 3 くらいだったと思うんですけどね。そういう物を買ってた。いつかホームページ作ろうかな、なんて呑気なことを考えていた中で、時間があると、人間、やっぱりね、暇ができると、やっぱり何かしたくなるんですよ。で、「物は試し」ということで、その当時、まだあんまりなかったワーキングマザー向けのホームページを「よし作ろう」と思い立ちまして、1 カ月半、そればかりやってみました。毎日、毎日、毎日、毎日。当時のホームページビルダーって、今ほど親切じゃなくて、たとえば自分でチャットを作ろうと思うと、チャットのプログラムを書かなきゃならなかったですし、掲示板を作ろうと思うと、掲示板のプログラム、書かなきゃならなかったんですよ。一応、私、学卒の時の仕事がシステムコンサルタントの仕事をしていまして、そこそこのプログラミングを書くとか、サイトを作る訓練はしていたんですね。それで、「昔取った杵柄」という形で作っていったのが「ムギ畑」です。これ、後日談がありまして、私の作った「ムギ畑」のコーディングがあまりにも汚いので、要するに半素人で、美しくないんで、本職プログラマーの方が手を挙げてくださって、「ちょっとこれ、あまりにも汚いから、私に書き換えさせてくれませんか」と。今、本職の人が作ってくださってきれいなホームページになっています。

さっき体力という話があったと思うんですけども、やはり体力ともうひとつ大事なものは、実は時間なんですね。時間があると初めて、やりたいと思っていた事に、多少、腰が重くても、「よっこらしよ」と腰が動くようになりますので。動いた時に、やってみると意外と簡単にできるし、やったあとで、はじめて、こういう相乗効果があるんだ、とわかる。

ですから、今 現在「ムギ畑」というのは会員 6000 人くらいの非常に立派なページになっていますけど、当時はよくある個人ページでして、個人ページに私の趣味とかスカッシュとかパン作りみたいな話の中に、ちまっと会員向けの掲示板があるだけの非常にシンプルなサイトでした。そういったものでも立ち上げると、それが求心力となって、あつという間にひと月の間に 100 人以上の方に集まっていたんですね。そういう場がありますと、どういことをやっていこうと、だんだんだんだん形になっていきます。ですから、ぜひ、さっき「IR はディスカッションの場だ」というお話が、代表の方からありましたけれども、同じように自分が場を作るといことは、インターネット上もできますし、オフサイトでもできますので、いろんな形で自分がイニシアティブをとって、何か問題を解決したいと思ったら、人を集めて、まず話をする、ディスカッションをするというところから、開始していただければな～と思います。

で、若者の話です。この辺から、私が、麻生首相に「3 分間で何かプレゼンテーションなさい」と言われて用意した資料です。で、私が、まず掲げた疑問がこういうのだったんですね。よく識者の方や中高年者のエキスパートと言われてる人たちが、「若者に覇気がない」という議論をします。実際に、私もよく NHK、その他の討論番組に呼ばれますけど、そういうプレゼンテーションが多いんですね。今の若者は、保守傾向が高くて、安定志向が強くて、夢がなくて、外国にも行かなくなって、モビリティが下がっていると。じゃ、それは本当かどうかということなんですね。これ、ぼけら一族とか。NHK でこの間、私が怒った 2 時間の討論番組。若者の議論についてで、どういことが始まるかという、まず「今の若者は能力が下がっていると上司が言っている」というスライドがはじめにパーンと入ってくるんですよ。「ちょっと待て」と、これは私が言って。「能力が下がっている」といのは誰がどうい風に定義をして、いつといつの時代を比べて能力が下がっているんですか、という証明をしてくれない限り、私はこのスライドは受け入れられない、とクレームをしたんですね、その場で。実際にそれは単に、アンケートベースだったんです。しかもアンケートで「能力が下がっている」といのは、実は上司の半分に過ぎない。すごく世論が形成されているわけですよ。「今の若者は能力が下がっている」とい風潮を作りたい、と。次に出てきたスライドで、びっくりしたんですが、「能力が下がった原因はコミュニケーション能力が下がっているからである。コミュニケーション能力が下がっている原因は携帯メールのやりすぎである」といことがばんばんばん出てきて。全部それも「ちょっと待って」と。コミュニケーション能力が下がっているといのはあくまでも、アンケートベースの話であって、そんなのは証明できていないわけです。さらに、その因果関係が携帯メールにあるといのは、まったく証明されていないのに、それについて決めつけているメディアがあるのが、ものすごく大きい問題です。

その場に若者の雇用とかコミュニケーション問題に詳しい、東大の本田由紀先生がいらっしやって、これにはっきり、反論しまして。「メールをやっていて、携帯電話にたくさん登録のある若者ほどコミュニケーション能力が高い」とい実証研究はあっても、「低い」

という実証研究はないそうです。いずれにしても、若者がどうもやる気がない、ということに、私たちは、若者が夢をなくしていることの原因を押しつけているのではないか、ということが、大きな私の問題提起です。

実際ですね、2008年1月に成人式を迎えた若者のうちの、43%の若者が「自分たちの暮らしぶりは悪くなる」と答えていますし、さらに、「自分たちの子どもはもっと悪くなる」と答えているというのが44%。こんな国が明るいわけないんですね。何が問題かといえますと、若者たちこそがやはり新しい能力の原動力なわけです。各種ノーベル賞をもらった人たちの業績を考えると、ほとんどの業績というのは20代後半から30代前半に集中しています。そこで考えられたイノベーションというのが、あらためて普及をしていって新しい産業とか社会を築いていくんですけれども、そこを芽を摘んでしまっているのが今の日本の問題ではないか、いつまでたっても、古い工業的なもの、古いトヨタだの松下だの、昔々作られたビジネスモデルにしがみつかなければならないところに問題があると思います。

それでも、たとえば4つ、麻生さんに事例をお示ししたんですね。ひとつは「東京ガールズコレクション」、TGCについてご存じの方、手を挙げていただけますか？あ、有名ですね。これはですね、毎年、代々木体育館に2万人の若者を集めて、ファッションショーを6時間くらいやるんですよ。すごくいいワンピース、香里奈ちゃんが着たワンピースとかはその場で8,000着位、売れちゃうわけですよ。そういうようなファッションショーをやっているのが、永谷さんという女性の方なんですけれども、彼女がこれを始めたのが30歳からです。今年が5年目になります。「小悪魔 ageha」。知らない方、手を挙げてください。あ、ぜひですね、コンビニに行ってください。必ず売ってますから。この本ですね、今30万部売ってます。逆に、手を挙げた方、1割いるかいないかなんですよ。それくらい社会現象になっていまして。ギャル文化とキャバクラ嬢について、新しいフェノミナンといいますけれども、現象になってますね。これを作ったのもですね、今現在、29歳の中条さんという女性です。「オトバンク」。こちらはまだ28歳の上田さんというのが社長ですけれども、本の朗読についてのサイトです。もともとなぜこれを作ったかといいますと、視聴覚障害者向けの本の朗読って、ほんのちょびつとなんです。図書館なんかで、ボランティアがやっているものしかないの、もっともっとこれを、社会起業、ソーシャルアントレプレナーとして、こう救えないかということ、または新しいバリューを提供できないか。しかし、これをボランティアベースでやると、まったく採算がのらなくて、しかもまた途中で嫌になってやめてしまうので、ビジネスとしてできないかというのを考えたのが上田さんという社長でして、まだ東大在学中から、起業したものです。起業する前、2004年か2005年だったと思いますけれども、相談にきまして、上田さんが。「本当にこんなの、できるんかいな」と思ったのをよく覚えています。彼のビジネスプランを見せられて、「こういうこと考えてるんですよ。協力してもらえませんか」というようなことを、ご飯か何か食べながらやってたんですけれども。「えっ」と思ったんですね、当時は。ところがその後、ちゃん

とスポンサーも見つけて。実際に、今かなりの本、私の本も全部今、このオトバンクさんで、フィービーというサイトで、オーディオブックになってますし。今まだ、マーケットはですね、本の中で、1%に満たないくらいなんですけど、アメリカでは10%に達していますので、日本でも将来的にはさすがに10パーセントはきつと思いますけど、3%、5%のマーケットに成長するかな、と思っています。最後は「Ruby」という、これは言語なんですね。Javaとかと同じようなレベルの言語です。日本で唯一、日本生まれのプログラミング言語です。ちょっと前まで、マーケットシェア8位だったそうなんですけれども、最近落ちてきて、10位くらいだということなんです。これを開発したのも、当時、28歳、松本博之さん。こういう若い方が、もっともっと新規事業を立ち上げるようにできれば、日本の新しいイノベーションとか起業というのは意外とできるということです。

ただ問題は何かというと、こういうことが、「点であって面じゃない」ということなんです。なんだかんだ言ってもアメリカが強いのは、何かというと、こういうような新しい事業を立ち上げようという若者が、全世界からやってきて、シリコンバレーを中心にいつまでたっても新しいモデルを、というのをどんどん立ち上げてきて、それに対してエンジェルと呼ばれている資本家たちがそれを助けている、ということです。で、何がいけないかと言いますと、日本はですね、そのような若者に対して、ビジネスチャンスを上げるといった風土とか制度設計、思想、哲学そのものがないということ。結局、ビジネスモデルの陳腐化というのは必ず起きます。だからこそイノベーションが不可欠なんです。実際、先ほど言った事例の4人とは何かというと、たまたま高学歴で、たまたまビジネスチャンスに恵まれていて、エンジェルが見つかった人たちなんですね。そういう人たちじゃないと今、日本というのはシステムティックに起こるということはできていなくて、偶然に任しちゃっているわけです。偶然に任せてる限りはなかなか、こういうことは起きない。十分な教育を若者に与えて、十分な訓練の機会を設けて、タイミングの良いチャンスということを持っていかなければならない。でもそのためには、日本には4つくらい、不足していることがあります。

一つ目には、正規・非正規の不均衡待遇です。今の若者が実力を発揮するも何も、今、20歳前半以下というのは半分くらいが、非正規の待遇しか受けられなくて、能力開発の機会を奪われています。二つ目としてこれは教育費の問題です。日本というのは国公立大学の学費が世界一高い国です。という、どういことが起こるかということ、たとえば実証研究があるんですが、成績の良い子供というのは、上、中の上、中の中、中の下、下、と分けますと、成績上位の子どもに関しては確かにどんな所得階層の子供でもそこそこ高等教育が進むんですよ。ところが、中の上あたりの子が一番激しいんですね、格差が。高所得者の「中の上」の子どもは高等教育に進むんですけども、所得階層が低い「中の上」の階層の子供というのは高等教育になかなか進めない、というような実証研究が出ています。これですね、ようやくこの研究が始まってきたのがここ数年でして、これまで経年変化が取れていないんですね。ただ、いずれにしても、格差の固着というのが、どうも起き

ているらしい。

それから若者の起業教育というのがほとんど行われてません。だから、どうやって企業を立ち上げよう、どうやって資金を調達しよう、あるいはどのような感じでビジネスプランを作ろうといったものについて、まったくわからないんですよ。ですから、無謀な起業が行われるか、あるいは優秀な若者が20代30代の前半まで単純労働で企業の中で飼育殺しにされている、といったようなことが今、起きています。同じように日本というのは、税制上、財政上の措置としてそういうソーシャルアントレプレナーであるとか、あるいは通常のビジネスのアントレプレナーに対して、支援というものがほとんど行われていません。ですから、税制上の優遇措置というのありませんし、敗者復活のような風土もありませんので、なかなか新しいイノベーションが起きていない。ですので、日本の政策というのは細かい事を言う前に、まずですね、若年層に対してどうやったら、イノベーションが起きるのかということ、若年層をどうしたら育てられるかというようなことについての配慮が欠けているのではないかということをも、第一に申し上げました。

結果として、若者が暗いんですよ。これは先ほど示したデータですけれども、同じようなデータが他にもある。たとえば読売新聞がアンケートを取ったんですが、今の日本は努力をすれば報われる国だと思うか、ということに対して、「そう思う」ということについて、「そうは思わない」という答えの方が多い。将来についても、そうですね。4分の1の人しか「明るい」と思ってなくて、「どちらかといえば暗い」「暗い」と思っている人が4人に3人ということです。特に問題は何かと言いますと、メディアとかって、やはり高学歴者で恵まれている人たちが多くいて、自分たちは「頑張れば報われる」と思っていたり、構造問題としてとらえない節が多いんですよ。政治家も同じです。成功した人たちが集まっているから。

ところが平均的な人であるとか、あるいはなかなか環境に恵まれなかった人にとって、日本というのは決してもう「明るい国」でもありませんし、階級移動ができる国でもないんですよ。これは実証研究もありまして。戦後、すぐ1960年代、70年代くらいまでの階級移動のしやすさ、という。ある一定の階級に生まれたとしても、階級移動ができる確率が3分の1くらい、あったんですよ。ところが今は、その確率は6分の1から7分の1に落ちていまして、ある社会学者さんの言葉を借りますと、「生まれた産院・病院のランクで、その子の将来はほぼ決まってしまう」という話なんです。それくらい日本というのは不平等な社会になってしまっています。

私はよく、何のためにこういうような社会変革というか「日本を変えよう」というようなことをやるの、と言われるんですが、私はたぶん、たまたまですね、ある程度裕福な家庭に生まれて。中学から私立中学の教育を受けられて、大学、大学院、修士過程、博士課程の教育を受けられてるからなんですよ。これは実は日本では、特に女性ということに限ってみるとものすごくレアなケースでして、同じように教育制度の問題についても、日本では大学と大学院を合わせると実はたいして、人数が、教育を受けられていないです。ま

してや女性に限ると、実はほとんどの割合、非常に低い割合でしか、マスター・ディグリー、Ph.D.については女性が教育に受けられていない。だからこそなかなか指導層に対して女性が浸透していかないし、指導層に女性がいないからこそ、教育配分が行われない、という悪循環を招いています。

ですので、とにかく、まず、どうやったら女性の社会進出であるとかや困層の格差問題を解決できるかといいますと、やはりもっともっと広範な人にチャンスを与えられる社会でないといけないですし、そのためには若者に対して教育しなければいけない、教育の機会を与える、もっと雇用の機会を与える、もっと起業の機会を与えるといったような、チャンスをもっと与えていかないと、日本企業の活性化というのはなかなか、この先は難しいわけです。他にもたとえば、家族施策費というのがあるんですけど、対GDP費に対する支出規模。さっきシングルマザーの6割が相対的貧困層になっているというお話をしました。一方、フランスでは同じシングルマザーであっても子供が3人いても、全員、子どもを大学に上げることができるんですね。かたや日本では高校に上げることにしても、ヒーヒー言ってるのに、フランスでは大学に上げられてしまう。この差は何かといいますと、国のやはり、配分の問題なんです。日本というのはGDPの0.7%くらいしか出してないんですよ。それに比べて、フランスを見ますと2.8%かな、3%近いGDPのお金を家族施策費ということで割り当てていて、たとえシングルマザーが働いていなくても、ミニмумインカムという考え方で、月々5万円とかの支給が受けられて、最低限の生活が保証されるようになっているわけですね、5万から10万。日本でもシングルマザーの人は4万4千円くらいもらえるんですけども、これがまあ所得に応じてだんだん減っていくとか、元夫から養育費をもらっていたら、それがスライドして減っていくような形で減っていくとか、いろんな理由で減額されてしまうんです。あとは生活保護に対する強い拒否感というものがありまして、いったん生活保護を受けてしまうと2度と、そこから抜けられなくなるんじゃないかという危機感があって、なかなか本当に必要な人が生活保護を受けないという形で、うまく税金の再配分の仕組みが動いてないんですね。結果として、子どもに対する貧困問題というのが生じていて、先進国で唯一、日本が、税金再配分前と再配分後で、子どもの貧困が加速するという事になっていきます。これは非常に大きな社会問題であるとの認識です。

もう一つは、高齢者との費用配分の比がおかしいんじゃないかという問題。高齢者に対して、安心した社会を残す、ということについては間違いなく政府の重要な施策の一つです。しかし、その比がおかしい、というのがこの少子化問題の分析です。横軸に何を取っているかという、1つという数字がありますよね。1より右側の国というのは老人より、子どもにお金を使っている国です。1より左側の国というのは、より老人の方に子どもより使っている国になります。そうすると出生率と、縦軸横軸に子どもと老人に対して使っているお金の比をとりますと、子どもにお金を使っている国ほど、たくさん子どもが生まれるんですね。もちろん「鶏と卵の関係」で、再帰してしまいますので、日本は子どもにお

金を使わないから、どんどんどんどん老人に対する比が悪くなっていくということですね、必ずしもそれは自己相関といいまして、完全なる独立相関ではないんですけども。それでもわかっていることは何かと言いますと、日本はやはり子どもにもっともお金を使わなければ、なかなか出生率は回復しないということです。実際、どういうことになっているか。さっき言ったように、0.7%くらいしか直接給付は使っていない。他にどういってお金を使っているかという、たとえば教育費が典型なんです、教育費というのはOECD諸国の平均は5%使っているんです、対GDPに対して。それに対して、日本というのは3.4%しか使っていないんですね。そうすると残りの部分は家計が埋めなければいけないんです。高等教育における家計の割合というのが52%もありまして、これがオランダの14%に比べて、著しく高いので、何が起こるかという、みんな子ども2人で止めちゃうんですよ。3人以上生むと、子どもを私立大学にしろ国公立大学にしろ、行かせられなくなっちゃうんですね。さっき申し上げた通り、大体467万円というのが日本人の平均的な世帯収入です。それに対して、国公立大学の初年度の学費だけで50万円かかりまして、さらに入学金が30万円かかるんですね。そうすると80万円ですから、467万円しか収入がないのに80万円をいきなり、たった一人の子供の学費だけに持っていかれてしまうのは、通常の世帯においてはかなりつらいんですよ。もちろん奨学金があります。奨学金でまかなえばいいじゃないかという話があるんですが、奨学金を受けますと、大体卒業した時点で300万くらいの借金になるんですよ。300万円の借金を持ってスタートした子どもというのは、これを返さなければなりませんから、結構、生活がたかくなりますし、加えて、婚期が遅れるんですよ。やはり借金を一通り返し終わってから、結婚したいというのが、常ですので、男性にしろ、女性にしろ、婚期が遅れてしまう。で、だんだんと婚活も含めて、子どもを産むのが遅れてしまう。子どもを産むのが遅れてしまうと、たとえば25歳からスタートすれば、3人産めたのが、35歳から産み始めると一人からせいぜい二人になってしまうんです。そうするとまた少子化になってしまうということで、ここでまた、ぐるぐるぐるぐる回るんですね。

私は少子化対策のプロジェクトチームを小渕大臣の元でやっているんですが、日本の少子化の最大の原因というのは、もう「子どもに対する貧困問題だ」というのを、強く提言として訴えたいことです。子どもに対してお金を使っていないから、日本は少子化が進むんです。少子化が進むから、日本は経済がおかしくなるんですよ。経済がおかしくなるから、ますます雇用問題がおかしくなるということで、もうどんどん悪循環を招いています。今、日本の出生率は1.3しかありませんけれども、これを理想的には2.08。2.08あれば人口が保てます。2.08が無理だったら、せめて1.7とか1.8にもって行って、急激な少子化を防がないかぎり、この今の日本の暗い雰囲気、若者に対して「覇気がない」と責めるような雰囲気、あるいは税収をどうしようといった議論。そういったものは防げないですね。なので、環境問題と同じくらい、少子化問題というのは「炭鉱のカナリア」じゃないですが、日本社会がどうもこれはおかしいんじゃないか、ということをはっきりと知らせたいです。

せてくれているような信号と受け取るべきでして、CO2 問題も大事なんですけど、どうやって幸せな子どもをどんどん産み育てられる社会にするかというのは、ある意味、社会のベンチマークの一つなわけです。この幸せ度が低い社会というのは当然、少子化は進みます。なので幸福度を上げることが日本は大事ですし、同時に出生率を上げていって、せめて 1.7 から 1.8。先進国水準まで持って行って、どうやったら幸せな結婚、幸せな出産、幸せな育児ができる社会にできるかということについて、もっともっと国民全体が真剣に考えなければならぬ議論だと思っております。

で、男女共同参画問題の比較ということなんですけれども、この若年層の貧困問題というのは完全に構造問題と認識しています。女性が「やる気がないから」、「覇気がないから」、社会進出できないと言っている識者は今はさすがにいないですね。政治家でもたまに、公言をして叩かれていますけれど、少なくとも公言すると叩かれるという状況にはなっている。ところが若年層に対する貧困問題に関しては、まだ（やる気がないから、と）公言する公人がたくさんいるんですよ。中高年の人もテレビで平気でそう言いますし、政治家もそう言う。そうではなくて、これは完全に構造問題であって、もっともっと私たちが、自助努力では救えない若者たちを助けて、お金を使って、サポートして、教育もして、救っていかないと日本全体が明るくならないですね。

ですので、例えば格差問題とか男女共同参画問題は社会問題として築かれているんですけれども、若年層の貧困問題はまだ社会問題になりきれてないところがありますので、この問題についてはぜひ、しばらく声を大きくしていきたい。私も今年の最大の課題として、10 月くらいを目途に本を書きたいと思っておりますし、機会があれば麻生首相にも言いますし、男女共同参画問題（プロジェクトチームの中で）でも、取り上げようと、ずっとずっと言ってますので、ぜひ、今日、こちらにいらっしゃった皆さんは、若年層の貧困問題が日本において最大の問題の一つだということを理解して帰っていただきたいと思っております。このあと話を進めてまいりますけれども、じゃ自分が若年層の貧困問題に対して、ひとつでも二つでも働きかけができることはどういうことか、一緒に考えていけたらと思っております。

男女共同参画。男女共同参画に関しては誰が何と言ったって、やった方がいいというのはわかっているですよ。これ、実証研究をしても必ず、出てくるんですね。同じようにアメリカの GDP の研究をしますと、ここ 20 年くらいアメリカの GDP の伸びというのは実はほとんど女性が稼いでいて、男性の伸びというのはせいぜい、通貨のインフレ率くらいなんです。じゃ、どうして日本がこんなに国際競争率が低くて、GDP が伸び悩んでるかということ、実は男女共同参画が非常に悪いといのが、大きな原因の一つなんです。これは非常に当たり前でして、人口の半分しか一生懸命働かない国と、人口の全部が一生懸命働く国と、どっちの方が伸びる率が高いですかと言ったら、国民の全部が働く国に決まってるんですね。だから、どうやって女性を働かせるか、あるいはどうやって女性を活用するかという問題については実は男性の問題なんです。それが男性にとって必要なことで

あるという理解が薄いのが、日本の課題だと思っています。

労働生産性が非常に低いんですよ、日本というのは。労働生産性が低いことは、何が問題になるかという、長時間労働なんです。長時間労働こそが、男女共同参画を妨げている最大の要因の一つになっています。長時間労働だから、女性はやってられないから、7割、正社員辞めちゃうわけなんですね。長時間労働だからこそ男性は、家事・育児ができなくて、男女共同参画が進まないんです。どうやったら長時間労働という病気を治療できるかということについて、本当はもっと真剣に政官をあげて取り組まなきゃならないんですけども、残念ながら、この長時間労働が病気であるという発想がまだないんですね、日本には。EUには、これは完全に病気であるという理解が進んでいますので、週48時間程度を目安にして、それ以上、労働してはいけないという自主規制が働いておりますから、その中でのワークシェアリングであるとか、あるいはどうやって男女共同参画を進めるのか、ということの議論が活発に行われてきて、欧州に比べて日本というのは20年から30年、遅れているということ、ぜひ自覚して、早くこの問題を解決をしなければならぬと考えております。

日本の男女共同参画というのは、これは特に女子学生の方に言うと、本当に驚かれています。客観的な数値でもって、非常に悪いです。GEMという数値がありまして、ジェンダー・エンパワーメント・メジャーメントというんですが、どのくらい男女が平等に活躍しているかというベンチマークがあるんですが、この数値は毎年、日本は下がり続けています。で、この資料を作ったときは2007年の数値しかなくて、54位だったんですけども、2008年の数値は58位にまで落ちています。これはどのような数値で集計するかというと、客観的な数値だけ集めるんですね。たとえば国会議員の中に女性が何割占めているか、就業者の中の何割が女性か、あるいは管理職の中の何割が女性か。賃金水準の何%くらいか、男女の家事育児時間の中の男性が占める割合が何%かというのが全部出ているんですが、みんな悪いんですよ。特に悪いのが、たとえば国会議員に占める女性の割合が10%以下、管理職に占める女性の割合が10%、賃金水準に占める女性の水準約三分の二、家事育児労働における男性の割合、約八分の一。何取ったって悪い。このような悪い数値を統合したって当然、悪いに決まっています。先進国のなかで日本より悪い国というのは韓国くらいでして、他の国というのはほとんど、日本よりいい。外国の方が日本に来て、異様に思う光景は、会議なんですね。いろんな専門的な会議であるとか、日本に来て企業で会議を開きますと、8割から9割、下手したら9割5分くらいが男性のダークスーツの人たちでワーッと埋まって、女性はほとんど参加していないわけなんです。政府の会議なんか見ても、ほとんど男性がやっている、国会議員もほとんど男性がやっている。これがどんな歪みが生じるかと言いますと、資源配分と政策決定がやっぱりおかしくなるんですよ。どうしても男性中心に物を考えますので、男性中心の社会制度が温存されて、男性を中心とした税制にもなりますし、企業政策にもなりますし、労働条件にもなっていくと。そうするとますます男性は労働強化ということで、他の国は男女が一生懸命働いていて、

一生懸命伸びようとしているのに、日本だけが片肺飛行をしてるわけですから、片肺飛行してる男性がますますがんばんなきゃいけない。悪いのは、男性が頑張っちゃうんですよ、そこで。頑張っちゃって、何とかうまくやってけちゃうんで、女性がなかなか活躍できないような社会システムが温存されてしまって、そのまま女性が活躍できない。

これは経済学的にはナッシュ均衡と呼ぶんですけども、ナッシュさんという方が発見したからナッシュ均衡。本当はそれが最適解じゃないのに、変な形で均衡してしまって、「女性が活躍できないけど、何とかなっている」「男性は死ぬほど働いているけど、何とかなっている」というシステムが今、均衡してしまっているんですね。で、これがなかなか変わらないので、ナッシュ均衡を積極的に崩すためには、実は、政府の介入が必要なんです。政府の介入が今、現在、リーダーシップが弱いというのが、日本の男女共同参画における大きな問題点の一つだと思っています。これは政府を責めるというより、私も実は男女共同参画会議という政府の男女共同参画における一番、最高の意思決定機関の議員の一人なので、私の問題でもあるんですね。どうしたらこのナッシュ均衡の状態を切り崩して、女性も男性ももっとハッピーになれるかということについては、様々な、もう少しドラスティックな改革が必要であると考えています。私も政府で提案していますし、本も書いていますし、新聞にも書いていますけれども、それを書くだけでなく、どうしたら実現に向けるか、もっともっと皆さんと一緒に考えていく必要があると考えております。

この少子化というのは、必ず進行するんですよ。先進国になりますよ。だからこそ私たちが価値観をもっと転換するとか、あるいは政府の施策をもっと求めていくとか形で、問題を解決していかないと、少子化のまま国は衰退してしまいます。たとえば保育園の待機児童問題。これ、当たり前なんです。だって保育園のキャパシティ、毎年 2000 人ずつくらいしか増やしていないのに、人口の何割が働いていて、どれだけたくさんの女性が働きたいと思ってるんですか、ということを考えれば、待機児童が、たかだか 2000 人しか保育園のキャパシティを増やさなければ解決しないというのは自明の理なんです。ところがなんで 2000 人しか増えていかないのかというと、これは規制が厳しすぎるんですよ。認可保育園を作ろうとすると、3.3 平米、一人頭必要で、0 歳児保育においては 3 人に一人は保育士さんをつけて、看護師さんをつけて、ということをやっているとひとつの認可保育園を作るのに、3 年も 5 年もかかっちゃうんですね。しかも現在、認可保育園、今持っている既得権益の人たちが、ものすごく嫌うんですよ、新しい認可保育園ができるのを。そうすると、基準を上げよう、上げようとはするんですけど、下げようとは決してしない。じゃ、下げようという議論になると、子供の安全問題はどうか、子供が非常に悪い環境で育つんじゃないかという議論が起きてしまって、それで結局、保育園のキャパが増えない。これはなぜかということやっぱり労働力率の問題がありまして、日本において子供というのは社会が育てるものではなくて、母親が育てるものだという強いドグマがあるんですね。そのドグマの中で、じゃ何のため保育園があるかというと、保育に欠ける子、すなわちたまたま何かの特殊要因で、お母さんが育てられない子を、無理やり国が福祉で育て

てあげましょう、というのが、今の保育園行政です。ある意味、保育園は福利厚生の一環なんですね。だからこそ、予算がつかないですし、現実的な会としての保育園がビジネスモードにならないんです。これがスウェーデンとかデンマークとかあるいはノルウェーといった国々のように、働くのが当たり前であれば、社会インフラを整えないとしようがないので、人数に負わせて社会インフラを立てていくわけです。それができていないのが日本の大きな問題になっています。

同じく男女共同参画における男女の非常に強い役割分担意識ですね。こちらに示しましたが、小さい子どもがいる家庭においても、お父さんは一時間も家事育児をしていないんです。これは日本においては当たり前ですが、世界的に見たらはっきり言って、異常です。それくらいお父さんというのは本来、非常に子どもの大事な時期において、一緒に育児家事に参加して家族を作っていくということが、一般的に求められている姿なんです。日本においてはなぜか、仕事を中心に考えて、育児家事に参加しなくても社会的に許されてしまうんですね。ただ、社会的に許した時に何が起こるかという、女性の「ひそかな反乱」と呼んでるんですが、女性が子ども産まなくなるんですよ。こんなにつらい育児家事経験があっても、しかも結構、半分以上の女の人が働いていて、なんで私だけがこんなに苦勞しなきゃならないの、と思うのが自然の流れですね。ということは今、合計出生率は1.34ということですが、逆に働くお母さんだけ取った、正確に言うと働く女性だけ取った出生率っていくつだと思いますか、皆さん。0.5です。すなわち産まない人が半分、産んでも一人、ということになります。だからこそ、いつまでたっても少子化が止まらないんですね。なので、お母さんが働きながらも、二人とか三人とか生める社会を作らない限り、日本の将来ははっきり言って、ないわけです。じゃ専業主婦にすればいいじゃないかという話にまた戻ってしまうんですけども、残念ながら今の国際状況の中では、専業主婦を作っても、女性が働かなくて国際競争ができるほど、甘い世界ではありません。じゃ女性が働けばいいじゃないかということになりますけれども、今度は不幸な働き方をすると男性も女性も幸福度が下がるということになります。

ある意味、日本の袋小路の状態というのは若年層の貧困問題ばかり、男女共同参画の問題ばかり、こういう構造問題がからんでいるんですよ。そういう構造問題を議論しないまま小手先のですね、いろんな雇用条件であるとか緊急経済政策であるとかやっただけで、抜本的な問題から逃げてるから、いつまでたっても日本の状況というのは回復しないですし、ちょっとバブルが弾けただけで、あっという間に15%ですか、GDPが。15%減っちゃたりするわけです。

貧困・格差問題。この15%という数字はあり得ない水準なんですよ。常識的には。一部で申し上げましたが、相対的貧困というのはすなわち年収が230万以下しかない家庭のことを指します。日本において、これだけ物価水準、これだけ教育費がかかる国で、230万円の世帯が子どもが十分な教育を受けて、余裕を持って育てられると思いますか？思わない

ですよ。そんな家庭が何と 7 件に 1 件もあるんですよ、日本は。しかもこの問題について積極的に取組始めたのは、たかだか去年からなんです。具体的にはですね。派遣村の問題がメディアにフューチャーされたり、この 15% という数字が問題になり始めたのはこの国会からです。多くの国々は、当然ですね、税金配分後にこういった家庭を作らない、10% 未満ということを目安にして、ミニマムインカムという発想で、負の所得税とも言いますが、なかなかお金がないところについては積極的に所得を配分して、補助金であるとか手当の形で、最低限の生活水準を保とうとするんですね。ところが日本はそういう配慮がないので、ほとんどアメリカ並みの貧困というのを生んでいるわけです。同じようなことで、どうして相対的貧困が生まれるのかということなんですが、大きな原因の一つは実は年齢別賃金格差にあるんですね。

日本というのはまず、新卒一括採用で就職をしまして、就職をした後で、ちゃんと長年勤め続けないと、賃金が上がらないようになっていんです。40,50 歳になって初めて、20,30 歳のころの減私奉公というのが改善されるんですけども、いつまでたっても年齢別賃金格差がある限り、正社員はまだ相対的貧困からまぬがれる可能性があるんですが、非正規社員になった瞬間に、賃金格差から排除されてしまいますから、相対的貧困が生涯、続いてしまうんですね。特に今、問題になっているのは 30 代、40 代に今、非正規社員が増えています。この人たちが 50 代、60 代になるとおそらく健康問題も含めて、働けなくなります。働けなくなった時に一体、誰が養うのか、という問題です。これは男女ともに大きく問題になってまして、ずっと輸出業の競争力を保つために、非正規社員を安い賃金で使い続けてきて、何とか儲けてきたんですけども、その分のツケがいま全部、雇用問題にたまっていて、この人たちが 40 代、50 代、60 代になる時には、雨宮処凛さんなんかは数百万人単位、下手したら一千万人単位で、ホームレスが出るのではないかと予言されています。この先ですね、この貧困問題というのは社会で解決しなければならない、どうしようもない時限爆弾になっているということを、私たちは自覚をするべきです。

終身雇用制度が良くないんじゃないかというのが、私の持論でして、これは「会社に人生を預けるな」という本でも書かせていただいたんですけども、終身雇用制度というのわかりにくいんですが、要は新卒一括採用と過度の正社員保護の仕組みですね。この正社員保護というのは、整理解雇の 4 要件といいまして、派遣社員とか新卒の抑制をしてないと、正社員をクビにはいけないんですよ。なので、今、企業がやっている派遣切りとか新卒の雇い止めとかいうのは、凡例上、正しいことをやってるんですよ。それはもちろん、私は、凡例が間違っていると思っているんですけども、その凡例が間違っているまま放置している政府の方も問題があると思っています。もちろん、正社員の保護をするなどとは言いません。正当な手続きでもって、ちゃんと失業手当も与えて、職種上の職業訓練もして、今現在、不況業種となっているところから、公共事業に人材を移すというのが政府の役割です。そういう政府の役割を放棄をして、正社員の保護の義務だけを企業に負わせて、しかも企業たちは仕方がないので、派遣切りとか雇い止めをする。そのような構

造が、全体的におかしいのではないかと訴えています。これもある意味、政府の怠慢ですね。この部分について政府が介入すべきか、あるいは凡例を変えるべきだったのに、ここを変えてないわけです。

ポスト資本主義への模索ということで、結局、アメリカ型というのは万全じゃない。ヨーロッパ型についてはリーダーシップの欠如というのがあります。何が問題かと言いますと、私、政府、政府と言ってしまったんですが、もう一つの回答としましては、政府があて、民間企業がある中間として、やはり NPO、NGO、あるいは社会企業と呼ばれているのがですね、21 世紀はもっともこの先、発展しなければいけないのではないかという議論です。実際にアメリカやヨーロッパでは、ずいぶん発達してきていまして、ODA の実行なんか、かなりの部分が NGO や NPO が請け負っておりますし、貧困層の問題について、アメリカなんかは政府は介入するというよりは、NGO、NPO などが介入しまして、民間の寄付金を使って、その問題を解決しようとはかっているわけですね。おなじように日本においても、たとえば私が始めているのはですね「Chabo!」という活動なんですけれども、印税の 2 割を天引きで出版社から、直接、NGO さんに寄付しまして、NGO さんがスリランカ、スーダン、パキスタン、イラクといったような貧困国への寄付をして、寄付のお金で井戸を作ったり、野菜栽培の技術を教えたり、学校を作ったりしています。

じゃ、何でこんなことを、日本人の私たちがやるんですか、ということなんですけれども、答えはシンプルで、要は、私たちがここで、お金を使わないと、逆にこういう発展途上国の経済発展がないと、いつまでたっても、自立支援として、私たちが発展途上国に支援をし続けなければいけないからです。あるいはスーダン、スリランカといった国々が市場として立ち上がって、自立くれない限り、私たちの経済というのは伸びないわけです。ある意味、アメリカ、パンパンでいっぱいなんですよ。ヨーロッパだって、日本だってこれ以上、経済、大きくなりません。アジアもかなり限界が来ています。この先、どこが伸びるかと言いますと、アジアの中でも BRICs ではない、遅れている国々、あるいはアフリカとか南アメリカなんです。ところがこういう国々というのは教育がまだ行き届いていなかったり、水とかの社会インフラが行き届いていないので、せっかくのいい人口とか、産業があっても、それが育たないわけです。でするので、そういう人たちが育ってくれないと、日本がいくらこの先、いい物を持っていても輸出する余力が余ってしまいますし、逆に私たちが彼らのいい物を輸入して、経済を発展させることもできないわけです。で、ODA がもちろんあるんですけれども、ODA は今、毎年、毎年、削減をされています。どうしてかと言いますと国民が、ODA に対する理解がないからです。ODA をしても、結局、さっき第一部で消費と投資の話をしましたよね。ODA なんて典型的な投資なんです。日本が ODA を行うことによって、世界における信頼感を勝ち取れるし、経済活力も生まれるし。国連では、GDP の 0.7% 相当は ODA に回すべきだという決議を採択しているんです。国によってはたとえば、北欧とかはちゃんと 0.7% 以上回しているんですけれども、日本は大

体どれくらい回していると思いますか、ODAに。0.23%しか回してないんです。すなわちベンチマークに対して、3分の1くらいしか回してないんですね。そうすると、本来もっと、日本というのは、回せるはずのお金を回してないんじゃないかということで批判も浴びますし、実際に本来、それくらい回していれば、将来、自分たちの景気回復であるとか税収増でまかなえたはずの投資の回収が行われたかもしれないんです。ですから私たち国民の多くは、ODAを消費だと思ってしまって反対するんですけども、これは実は投資であるということに気付かないと、私たちがどうやったら世界経済に貢献できるかということについて、まちがった結論を招いてしまうということになります。

これまでの私のある意味、社会実験ですね、今現在、1年間くらいで約5000万くらい、寄付金が集まったんですけども、ま、5000万円で何ができるの、と言われても、大したことはできないかもしれません。しかし、それを通じてですね、スーダンとかスリランカに行くと、これ私たちのスーダンの井戸が建ったところに、私たち寄付をした人全員の名前というのを書いて、今、アフリカの奥の方に実はこっそりとChabo!の看板が立ってるんですね。で、こういうような水を飲んでた人たちが、井戸を作って、飲める水が登場することによって、下痢の割合がすごく減ったり、それまで給食がなかった学校に給食が来たり。校舎建てるにも、水がいるんですよ、いろんな建築資材溶かすのに、それこそコンクリート溶かすのに大量の水がいるので、建築のスピードが高まったりして。こんな風に子どもたちがすごく明るく、元気になるわけですね。

そうやってもともと第1部で、他人が感じてくれた幸せの総量が、自分の幸せの総量だ、という説明したと思うんですけども、幸せというのを自分の、ものすごく狭い身の周りに限るのではなくて、自分が何をすれば、どのように動くか、ということについて、日本政府でもいいですし、社会でもいいですし、もし可能であれば、それが世界経済であるとか外国みたいなところまで発想を向いて行って、自分の行動とそれに対する見返りというものを、繰り返し、感じることによって、いろんなことが、自分たちが社会に対して、働きかけることができるということを学べると、私は考えています。

まとめなんですけれども、結局ですね、今、日本が抱えている問題というのは、環境問題に近いんですよ。やはり私たちが価値観を転換して、男女の非常に強い役割分担感覚について止めるであるとか、税金というのは基本的に無駄遣いをされるものであるから、なるべく出さぬ方が望ましいであるとか、寄付というのは、お金持ちの道楽みたいなものだから、やりたい人がやればいいみたいな発想とか。そういういろんな、これまで持っている信条とか主義というものについて、あれ、これってどうもおかしいんじゃないのかな、ということ、ちょっとずつ価値観を考えて、一人一人ができることを地道にやっつけていかなければならないですね。その上で、こういう格差是正であるとか男女共同参画であるとか社会貢献といったものについて、ほとんど皆さん、企業にお勤めだと思うんですけども、企業内において、どうも、こういうことが必要なんじゃないか、ということ、醸し出

して、企業はもちろん利益を追求します。ただ、利益という概念のなかで、四半期ごとの非常に近いところの金銭的な利益ではなくて、社会貢献を含めた中・長期の利益を、どうやったら最大化できるか、ということを考えるような風土を企業内に作っていくことによって、いろんなアイデアが生まれてきますし、社会起業と呼ばれているようなものも生まれてきますし、私たちの企業活動がですね、常に金銭だけではなくて、もっともっと新しい視野に沿った形で、そういう製品サービスを提供すればいいのかということも考えるようになるわけです。

たとえば、Chabo!の事例というのも、私が試みていることなんですけれども、自分が印税という形で寄付をすると、どういうことが社会的に起こりうるのか、ということと一緒に見て、社会起業として観察をして、自分の喜びとして感じるができる。それを大切な仲間たちと一緒にやることができる、ということがこの日本を変えていくということになります。続きはぜひですね、毎日新聞のクロストークという連載で、2週間に1回、たとえば今回、国公立の学費を所得に応じたスライド制にしようじゃないかという提言をしております。そういった提言をつづけておりますので、そういった議論に参加していただくとか、あるいは皆さん自身の身の周りの疑問についても、もっともっと社会的にこういうことができるんじゃないか、と疑問を持って、少なくとも投票に行くということ。投票に行くだけでなく、身近にできるボランティアだったら参加をする、寄付に参加をする。NGO活動に参加をする。身近で社会起業をしている人を応援をする、場合によっては自分が企業内で、何か社会起業的なことができないか、考えてみる、といったようなことを一人ひとりが行うことによって、必ず社会は動いていきますので、それをここにいらっしゃる方たちはたまたま、この話を聞くきっかけがあったので、今までソーシャルアントレプレナーであるとか、社会を変えて行くことについて、それはお上がやることであって、自分には関係のないことと置いていた方が多いと思うんですけれども、そうではなくて、自分も社会を変える一員であって、ちょっとしたことが社会を変えるんだということについて、理解をして、ちょうど今日、第一部で「七つの法則」と、武器はお教えしましたので、その武器を使いながら、その武器を持って、果敢に社会に対して「変える」ということにチャレンジしていただきたいと思います。

今日は、ご静聴、ありがとうございました。

■質疑応答

Q1：教師をしています。現場から、行政に働きかけるヒントは何か。ちまちました取り組みの中で、あきらめかけたときの突破力というのは何か？

A：行政に対する働きかけはキーパーソンを見つけて、意志決定に関われる人に対して、どうやって声を届けるか。メディアも使うし、数の力も使う。（※「にっぽん子育て応援団」）

キーパーソンにいかん圧力をかける仕組みをつくるかということです。いかん文章にするのか、いかん専門家を巻き込むか、いかん他人を巻き込むのか。ムーヴメントにしていくというのが、私のお勧めです。これも慣れなので、はじめは運動をやっている人たちに参加するだけでいい。慣れてきたら、自分で運動を立ち上げればいいわけです。

二点目のくじけたときにどうするかということですが、まず、大事なのはできる範囲でやることですね。進捗が進まないのは、規模が小さいからで、一定水準までの規模にすると、怖いくらい加速度がついてくる。ですが、あんまり一生懸命やると疲れるので、好循環を生むまで、自分にとっての何割の力を使うかを決めて、投資という形で使っていくことです。

Q2：日本を変えるために、若者だからこそできることは？

A：若者にぜひやってほしいことは二つあります。ひとつは投票です。投票率というのは年齢に10%足したくらいです。20代の人30%、60代の人70%。とすると、人口から考えて、4倍くらい声の大きさが違うんですよ。4倍、声の大きさが違うと、政治家も自分の生活や子や孫の生活がかおかしくなるものだから、高齢者の言うことを聞いちゃうんですね。

ふたつ目は、若者は力がないので、大事なことは自分の味方になってくれそうな、中高年齢層巻き込んで、ちゃんと一緒に行動を起こすことです。そのためには、自分たちはこういうことで困って、こういうことをやりたいんだ、とか、こういう活動をするから自分たちに携わってください、と巻き込むことです（※慶応大学の女性支援団体の発足式）。若者を応援したいという中高年齢層の力を集める場を多く作ってほしいと思います。

Q3：鍼灸師をしながら、女性の子育て支援の起業を目指しているが、前例がないので、どのように勉強すればいいか。お勧めの本など。

A：とりあえずやってしまう。具体的な事業計画を作って実行することです。逆にそれを作らないままでは、どんな優れたビジネススクールに行っても、本を読んでも、先に進まな

いと思います。もし、その方法論が具体的に不安であるなら、実際に開業した人たちを紹介してもらうか、直接、訪ねて、どうしてその人たちが開業できて、成功したのか、聞いてください。本では学べません。その二つをやれば必ず、ヒントがつかめると思いますし、そのなかで、自分が苦しんで、考え抜いて得たものだけが、皆さんの身に残ると思いますし、結果につながると思います。